

公開シンポジウム（2017.3.29）
☆「農業経済学教育のあり方を考える」

「COC+」における 農業経済学教育

1

玉真之介
徳島大学副理事（COC+担当）
生物資源産業学部教授

脱グローバル化の時代

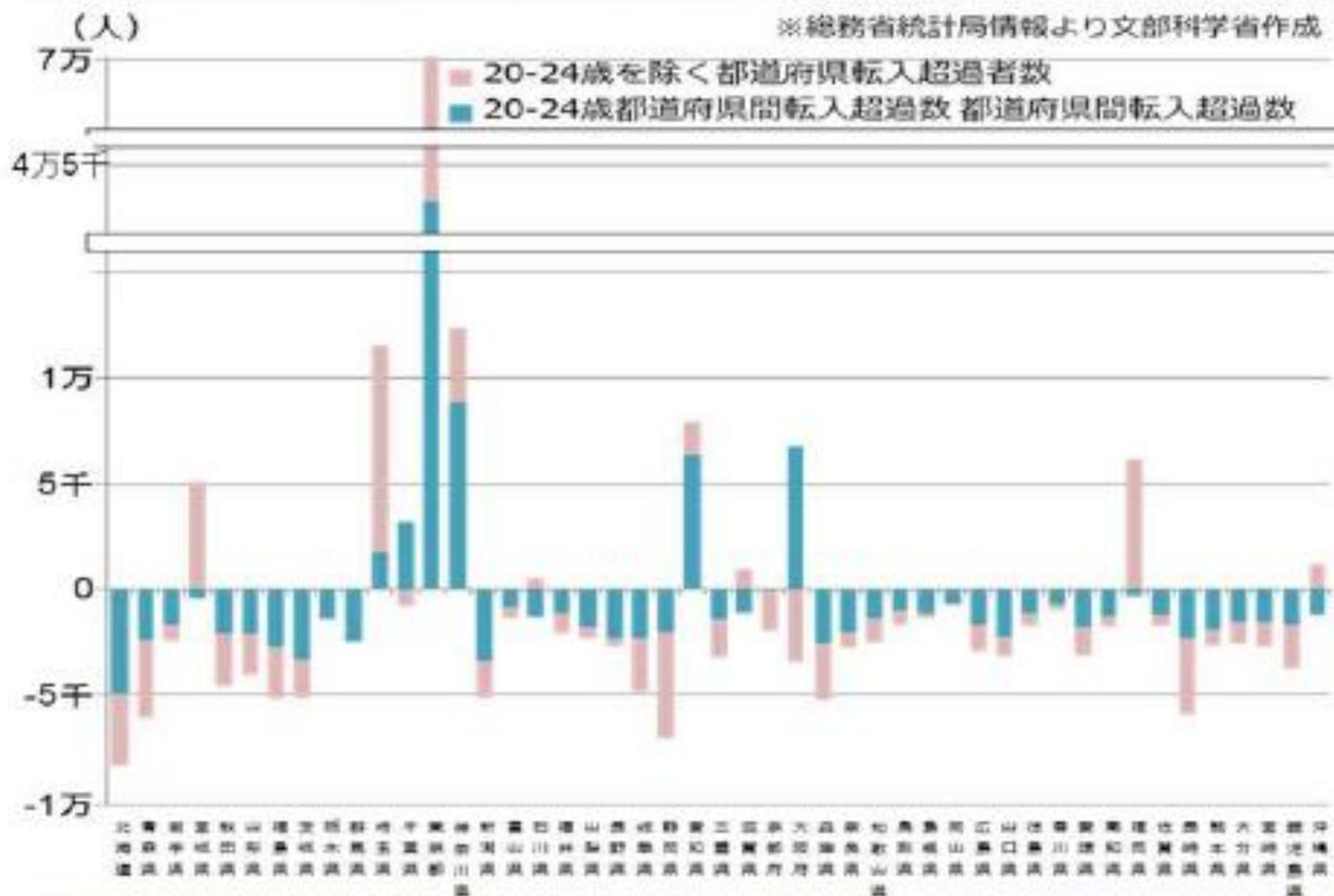
- 2016年は脱グローバル化が加速
 - 英国のEU離脱
 - 米国：トランプ大統領の誕生
- 争点は「成長」vs「雇用」
 - 成長は格差を拡大するだけ
 - 雇用のための「国家」の復権
- 起点は2008：リーマンショック
 - 2011：東日本大震災
 - 2015：地方分権ではなく地方創生

COC+の背景

- 2014 『**地方消滅**』 → 2015地方創生
 - 地方の人口減少：自然減＋社会減
 - 若者の流出：地方に雇用がない
 - **東京圏への若者の人口集中**
- まち・ひと・しごと創生総合戦略
 - 基本目標：① 地方における安定した雇用を創出 → KPI：5年後に東京の社会増ゼロ
 - 地方の雇用創出 → 首都圏から地方へ
 - **地元学生定着促進プラン** → COC+

最初の就職時「20～24歳」及び「20～24歳」以外における人口移動

※総務省統計局情報より文部科学省作成



地元就職を希望しない理由

- 1位 志望する企業がないから 35.2%
- 2位 都会の方が便利だから 32.6%
- 3位 地域にとらわれず働きたいから 31.5%

※「2015卒マイナビ®大学生シフト
地元就職に関する調査」
本誌問回答数1,322

COC+の特徴

- 「総合戦略」基本目標の下請け
 - 卒業生の地元定着10%引き上げ
 - 県内大学の連帯責任制：事業協働機関
 - 雇用創出への関与：事業協働区域
- 地方国立大学の新たな使命
 - 選定42件中、地方国立大学36(86%)
 - 大学種別化：第1型(地域貢献)の選択
 - 第3期中期目標を修正追加

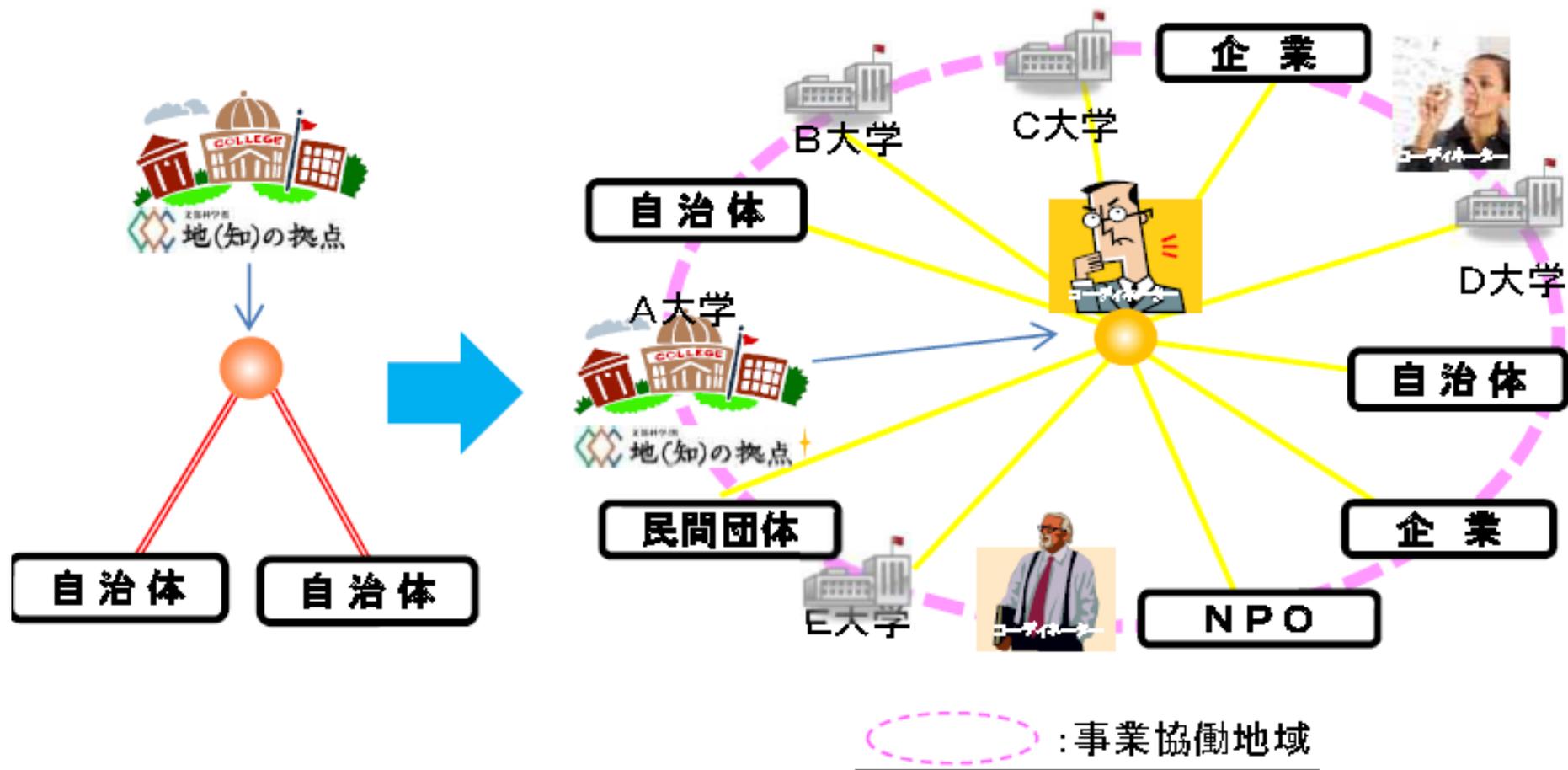
COC+公募要領

※本プログラムとしての目標値は、就職率は事業開始前年度と比較して、事業最終年度に10%向上、雇用創出は就職率+10%の1割以上（注）の雇用を事業協働地域に参加する企業等で創出することとしていることから、その目標を超える意欲的な目標設定している場合は、審査において積極的に評価します。

（注）事業協働地域で就職者200人増を達成した場合、20人は創業や既存企業の雇用拡大から創出することになります。

【COCからCOCへ】

COC+大学と事業協働地域の機関が協働し、地域が求める人材を育成し、若年層の地元定着を推進



平成27年度 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業～地(知)の拠点COCプラス～ とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム

徳島の課題

……●人口減少・超高齢社会 ●若年層人口の流出 ●厳しい財政状況

徳島の可能性

徳島県で雇用創出と
就職率向上が
期待される4分野

- ① 次世代技術関連分野 (LED・自動車・ロボット等)
- ② 地域医療・福祉関連分野
- ③ 6次産業化関連分野
- ④ 地域づくり・観光・ICT関連分野

とくしま元気印 イノベーション人材育成協議会

徳島県内の36機関で事業協働体を組織

- 高等教育機関 [徳島大学・四国大学・四国大学短期大学部・徳島文理大学・徳島工業短期大学・阿南工業高等専門学校]
- 徳島県 ● 9つの地元企業
- 3つのNPO法人 ● 17の関連団体

事業運営
担当
コーディネーター



PDCAサイクルの構築 外部評価委員会

徳島大学

徳島大学 教育カリキュラム改革

- 全学生が地域志向科目を受講
地域の文化や地域への理解・愛着
- ボランティアパスポートの普及
課題に挑戦する元気・覇気

人材育成

4つの分野に対応した教育プログラムの開発

- 専門分野に必要な能力 (知識・技術の向上)
- キャリア教育科目の充実
「徳島の将来ビジョン」「徳島で暮らすメリット」2つの確信
- 寺子屋式インターンシップの導入
職業人意識とコミュニケーション力の育成

「COC + FD委員会」教育法の開発と普及

参加校

とくしま高等教育コンソーシアム

- e-learningによるweb配信授業の実施
- 地元で活躍するOB・OGによる合同授業
- 教育カリキュラム開発プログラムの導入

教育プログラム
開発担当
コーディネーター



協働事業 地域に対する誇りや将来ビジョンの認識

- 駅前協働キャンパス授業の開講
- 学生・父兄向け「合同就職説明会」
- 「創業支援事業」
ビジネスコンテストなどの起業支援
- 「FD地域人材育成フェスタ」
- 県内インターンシップの拡充 (30%増) と
企業メンターの導入
- 教育プログラム開発委員会
(全機関参画)

協働事業
担当
コーディネーター



雇用創出に向けた事業

プログラムの政策的な支援と施策への反映

- 産学官金連携による4分野の雇用創出
 - 「LEDバレイ構想」の推進
 - 「とくしま『健幸』イノベーション構想」の推進
 - 「アグリサイエンスゾーン」の構築
 - 「とくしまサテライトオフィスプロジェクト」の推進
- 若者定着促進に向けた取組
 - 地元就職促進・奨学金返還支援制度
 - トビタテJAPAN! 地域人材コース
- 地域と連携した
教育・研究活動の実施
 - 「地域連携フィールドワーク講座」
の開講

雇用創出

VS東京
『とくしま回帰』
総合戦略
(平成27年7月策定)



とくしま元気印
イノベーション人材

4つの
能力

- 地域文化や地域への理解・愛着
- 専門分野の知識・理解
- 明確な職業人意識とコミュニケーション力
- 課題に挑戦する元気・覇気

2つの
確信

- 地域の将来に対するビジョン
- 地域で暮らすことのメリット

雇用
創出

- 先端技術開発による新領域への展開
- 多職種協働による医療・介護分野の新規雇用
- 6次産業化キャリアアップシステム構築による
イノベーション展開
- ICTを活用した地域づくり、観光等の新規雇用

数値目標 県内就職率を10%増

インターンシップに関わる教育方法の開発

教育プログラム開発委員会 分野別分科会

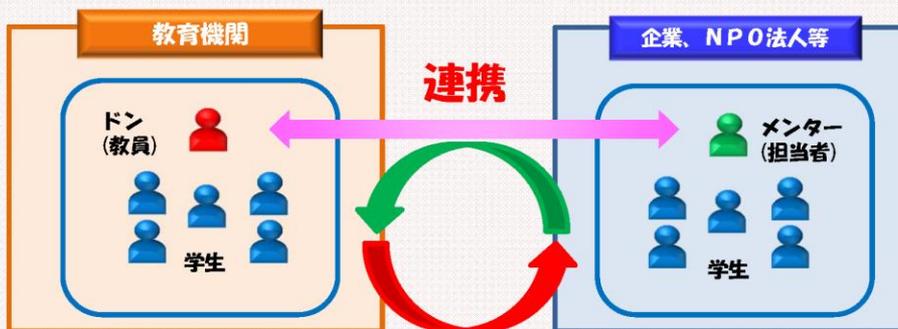
各分野に関連する参加機関の代表者による教育プログラムの開発

- ▶ インターンシップ受入側のニーズの明確化
- ▶ 受入の障害となっている問題点や課題の明確化

- ▶ 受入のシステム化
- ▶ 受入ノウハウ共有のためのマニュアル化

- ▶ 「寺子屋式指導法(チュートリアル方式)」の開発に向けた協力
- ▶ “メンター機能”向上に向けた取組

寺子屋式インターンシップ



- ▶ ドン(教員)が少人数の学生を担当
- ▶ 受入先のメンター(担当者)とドンが連携して、
 - ①事前学習(課題)
 - ②インターンシップ (レポート、ディスカッション)
 - ③事後の振り返りを繰り返す。

キーワードは「地域」と「雇用」

- 農業経済学の国中心の性向
 - 国の農業政策との密接性
 - 食料という安全保障上のテーマ
 - 国民経済的に見た効率性、合理性
 - 私経済的合理性は第二義 兼業農業etc
- 「地域」と「雇用」への視座は弱い
 - 主産地（立地論）としての地域
 - 労働生産性→過剰就業問題
 - 経営規模論・法人化（経営形態）論

「地域おこし」という伝統

- 歴史的に繰り返されてきたデフレ
 - 日露戦後、昭和恐慌
- 町村是、経済更生計画
 - 地域資源の見直しと特産品の主産地化
 - 副業・兼業による所得確保
 - 地域の歴史と文化、自力更生の精神
- 「地域おこし」の柱
 - 地域のブランド化
 - 六次産業化
 - 新規就農 半農半Xetc

COC+と農業経済学教育

- 国民経済的観点＋地域おこしの観点
 - 地域と雇用から見た農林水産業
 - 私経済的観点と副業（6次化）・兼業（半農半X）
- 農業という現場の教育力
 - 情報収集はもっぱらスマホ
 - 本を読まない：学びの浅さ
 - 現場に触れることの価値はますます増大
- 現場の課題にいかに触れさせるか
 - インターンシップなどの活用